大河原まさこの政策

参院選全国比例

市民社会を強くする

憲法改悪阻止

憲法改正を最大の政治課題に掲げる安倍政権の暴走はとどまるところを知りません。立憲民主主義を守り、軍事によらない平和の実現をめざします。憲法違反の戦争法廃止!

ストップ格差社会

固定化する格差を放置せず「人への投資」によって、一人ひとりの能力を最大限発揮できる社会をつくり、支え合う力を育む社会をつくります。子どもたちへの生活・学習支援などを進め、貧困の再生産を断ち、経済格差を解消し、持続可能な地域経済・社会をつくります。

原発ゼロ

忘れてはいけない2011.3.11。福島原発事故の終息も、使用済み核燃料処理のめども全く立っていません。原発再稼働には絶対反対!危険な原発ストップ!省エネ・創エネの推進で原発に頼らない社会をつくります。

女性や若者の雇用の安定

労働環境の悪化に歯止めをかけ、非正規から正規雇用への転換を促します。同一労働同一賃金の実現と短時間労働でワークライフバランスの実現を進めます。ひとり親家庭や若者の就労を支援します。

食の安全

TPP絶対反対!食料自給率を向上させ、小規模農家や都市農業の育成、有機農業の促進を図り、持続可能な経営を支援します。食品検査体制を強化し、加工食品の原料原産地の表示、遺伝子組み換え食品の表示等、消費者の選択の権利に応えます。

ひとりにしない子育て介護

少子高齢・人口減少社会に対応した誰もが安心して受けられる医療・介護・福祉を実現します。安心して子どもを産み育てられるよう子育て世帯への支援を進め、担い手の人材育成と定着支援を強化し、若者からも信頼される社会保障制度をつくります。

プロフィール

1953生まれ、横浜市立城郷小学校、フェリス女学院中学校・高校卒業、国際基督教大学卒業　1993都議会議員(3期10年)
1999～2006東京・生活者ネットワーク代表委員　2007参議院議員(東京選挙区1期6年)

参議院選挙　全国比例は **候補者名** で投票できます！

『参議院選挙のしくみ』

１人が「２票」投票する！

任期は６年、定数は242人。
３年ごとに定数の半数が入れ替わるよう選挙が行われます。
有権者は **「選挙区」** と **「比例代表」** それぞれに投票します。

『参議院選挙の投票方法』

選挙区選挙の投票
神奈川選挙区の
「候補者名」 を書いて投票します。

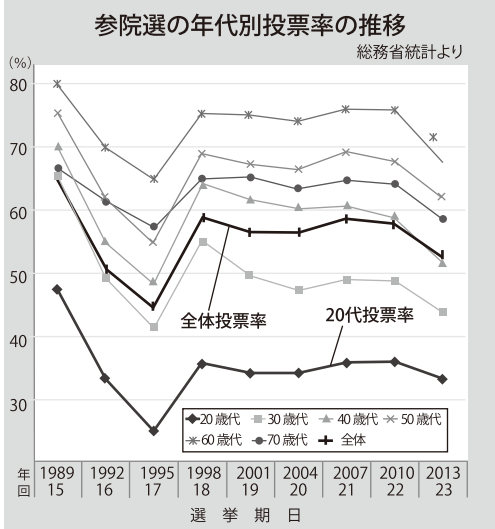
比例代表選挙の投票
各政党の名簿に登載された
「候補者名」 で投票できます。
「政党名」でも可。

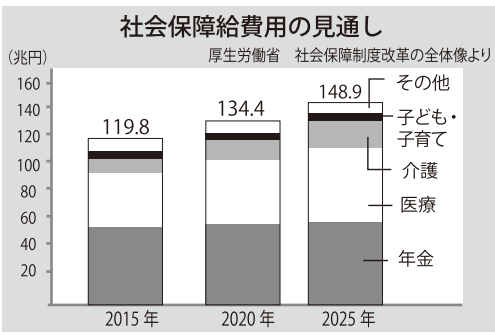
『比例代表の当選人の決め方』

政党はあらかじめ当選順位を決めていません。
有権者が当選させたい候補者を選ぶことができます。

○△党名簿搭載候補者の得票数合計 ＋ ○△党の得票数 ＝ ○△党の総得票数

政党の得票数に基づいて各政党の当選人数が決まります。
得票数の多い候補者から順次当選人が決まります。





「18歳選挙」始まる!

10代、20代、30代の皆さん、アンケートにご協力ください!

7月の参議院選挙は、初めて18歳有権者が誕生する選挙としても注目されています。新たに選挙権を得る18～19歳は約240万人です。でも、残念ながら若い世代の投票率は低調です。

前回の参議院議員選挙(2013年)では、全世代の平均投票率が52・61%ですが、20歳代は33・37%、30歳代43・78%。最も投票率が高かったのが60歳代で67・56%。これでは政策や予算配分が投票率の高い高齢世代に偏ってしまいます。

少子高齢・人口減少社会を迎えた今、あらゆる世代の知恵や経験を活かして、社会の仕組みをつくり・変えていくことが必要です。どうすれば、若い世代が政治に関心をもち、投票することが当たり前という社会に近づけられるのか、18歳選挙権をきっかけに考えます。皆さんのご意見をお聞かせください!

神奈川ネットホームページウェブサイトにアクセスし、アンケートに回答してください。

Tシャツ販売中(1,500円)

神奈川ネットは、地域政党です。
生活の課題は政治に直結しています。
国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく
多様な地域政党が政策を競い
住みやすいまちをつくる
社会をめざします。

それって、政治だよ。

今月の神奈川ネット

■市民の生活・活動法律相談：5/18・6/15(水)■全国市民政治ネットワーク全国交流集会：5/21(土)～5/22(日)
■第3回運営委員会：5/31(火)

編集後記

▼熊本県・大分県では相次ぐ地震により大きな被害が生じている。一刻も早い、余震の収束と、早期の復旧を願う。一方で、稼働中の川内原発だけでなく国内の原発の多くが活断層の近くに立地している現実を改めて直視しなくてはならない▼どんな「安全基準」を作り上げても人智を超えた災害は生ずるものであり、不測の事態に備え原発は即時停止と廃炉に向けた道筋を示すべきだ▼原発をベース電源と位置づける日本のエネルギー政策を転換し、省エネと地域分散型の再生可能エネルギーを拡げることが必要だ。(C・M)

沖縄は何と闘っているのか～命どぅ宝

県央ブロック 地域のうごき

浜田順子（ネット伊勢原）

4月7日、平良愛香さんを迎えて学習会を開催しました。

沖縄の歴史は、近隣国との関係の歴史でもあります。17世紀には薩摩が琉球を侵略、明治になると沖縄県へ「琉球処分」、その後は、日本国民への同化政策によって琉球方言が禁止されます。そして「日本の捨て石」となった沖縄戦へと続きます。1952年、米国の占領から日本が独立する際には、沖縄を切り捨てた「第2次琉球処分」が行われ、1972年には、米軍基地はそのままに日本に「復帰」。これが「第3次琉球処分」と言われています。日本は、沖縄に多くの負担を強いてきたのです。

▲平良愛香さん
(沖縄出身、三・一教会牧師)

普天間基地の辺野古への移転の真の理由ついて、平良さんは、「住民の存在が迷惑、基地の老朽化が進み、ベトナム戦争時の枯葉剤の汚染もあり、米軍兵士にも影響が出ていることから、新しい場所に移転したいため」と指摘されました。日本は「思いやり予算」を年間約2千億円も負担しています。加えて、枯葉剤の除染は、基地返還後も米軍の責任ではなく日本の予算で行うことになります。

今、辺野古では、非暴力で穏やかに、話し合いで解決する反対運動が続いています。「剣を持つものは剣で滅びる」。完全非暴力の戦いは、憲法9条の精神に通じます。これが、戦争をなくすための最善の解決策だと学びました。